

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	28,392,000株	29年3月期	28,392,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,613,600株	29年3月期	1,618,643株
③ 期中平均株式数	30年3月期	26,777,034株	29年3月期	26,773,745株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	17,546	9.5	2,619	39.2	2,881	36.6	2,136	59.0
29年3月期	16,018	8.1	1,882	14.8	2,109	12.9	1,344	3.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	79.81		79.68					
29年3月期	50.21		50.16					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	25,111	18,245	72.5	679.98
29年3月期	22,449	16,751	74.6	625.12

(参考) 自己資本 30年3月期 18,208百万円 29年3月期 16,736百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	9.2	1,610	5.7	1,700	△0.0	1,290	6.9	48.17
通期	18,700	6.6	2,770	5.8	3,010	4.5	2,210	3.4	82.53

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想の数値は、当社が現在入手している情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、本業績予想の数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、決算短信（添付資料）6ページをご参照下さい。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年5月25日（金）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表及び主な注記	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用所得環境の改善を背景とした個人消費の緩やかな回復、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加、円安基調や海外経済の回復を背景とした好調な輸出の継続など、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

海外経済におきましては、米国では雇用環境の改善や個人消費の増加により、景気の拡大が継続しました。欧州では、堅調な個人消費と好調な企業業績により緩やかな拡大が継続しました。アジアでは中国で個人消費と輸出は依然として堅調に推移しているものの、金融政策の引き締めに伴って工業生産の増勢が鈍化、固定資産投資がスローダウンしていることから、緩やかな減速へ向かう見通しであります。

当社グループが市場とする食品業界は、消費者ニーズの高度化、多様化に伴う商品のバラエティー化、人手不足を背景とした省人化・省力化などの課題をかかえております。また、食の安全性、健康志向の増大、環境問題など市場のニーズが多様化しております。

このような状況の下で当社グループは、変化する市場環境や経営環境に対応するため、市場動向を調査し、レオロジー（流動学）を基礎とする当社独自の開発技術の商品化およびソフト技術の充実により、食品機械のより一層の標準化推進と、安全性の向上を図るとともに、多様な消費者ニーズに対応できる商品群を国内および海外の食品業界へ提案してまいりました。

当連結会計年度における売上高は27,912百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は3,596百万円（前年同期比12.1%増）、経常利益は3,710百万円（前年同期比10.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,689百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

報告セグメント別の販売及び業績の状況は、次のとおりであります。

①食品加工機械製造販売事業(日本)

日本国内では、食品成形機、仕入商品の売上は減少しましたが、製パンライン等、修理その他の売上は増加しました。

製パンライン等増加の主な要因は、省人化・省力化、品質アップ、バラエティー化、生産能力増強などに対応した大型ラインおよび小型のパン生地分割機等の販売が好調だったことがあげられます。

その結果、外部顧客に対する売上高は11,161百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

セグメント利益(営業利益)は売上原価率の低下により、3,273百万円(前年同期比26.6%増)となりました。

②食品加工機械製造販売事業(北米・南米)

アメリカ地域では、製パンライン等の売上が減少しましたが、食品成形機、修理その他の売上は増加したため、現地通貨ベースでは、前年同期比0.4%増加となりました。

食品成形機増加の主な要因は、中華まん、小籠包、ピザポケット、クッキーなどの生産用として火星人の売上が増加したことがあげられます。円ベースでは、円換算に使用するUSドルの期中平均レートが108円38銭から110円85銭と2.3%の円安となったため、外部顧客に対する売上高は2,006百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

セグメント利益(営業利益)は111百万円(前年同期比3.3%増)となりました。

③食品加工機械製造販売事業(ヨーロッパ)

ヨーロッパ地域では、製パンライン等、修理その他の売上は減少しましたが、食品成形機の売上は増加したため、現地通貨ベースでの売上高が前年同期比2.0%増加となりました。

食品成形機増加の主な要因は、クノーデル、スコッチエッグなどの伝統食やクッキーの生産用として火星人の売上が増加したことがあげられます。円ベースでは、円換算に使用するユーロの期中平均レートが118円79銭から129円70銭と9.2%の円安となったため、外部顧客に対する売上高は2,887百万円(前年同期比11.4%増)となりました。

セグメント利益(営業利益)は、売上原価率が低下したことにより265百万円(前年同期比296.3%増)となりました。

④食品加工機械製造販売事業(アジア)

アジア地域では、食品成形機、製パンライン等、修理その他の売上が増加し、外部顧客に対する売上高は3,286百万円(前年同期比25.6%増)となりました。

食品成形機増加の主な要因は、中華まんおよびミニパンを生産する火星人の販売が好調だったことがあげられます。製パンライン等増加の主な要因は、大型のクッキー生産ライン、菓子パン生産ラインの販売があったことなどがあげられます。

セグメント利益(営業利益)は1,023百万円(前年同期比12.2%増)となりました。

⑤食品製造販売事業(北米・南米)

アメリカ地域では、オレンジベーカリーの売上高が現地通貨ベースで、前年同期比9.3%増加となりました。

主な要因は、新規顧客および既存顧客へのクロワッサンやフィリング入りパイ製品などの売上が増加したことがあげられます。円ベースでは、円換算に使用するUSドルの期中平均レートが108円38銭から110円85銭と2.3%の円安となったため、外部顧客に対する売上高は8,080百万円(前年同期比11.8%増)となりました。

セグメント利益(営業利益)は、508百万円(前年同期比43.9%減)となりました。主な要因は、原材料の値上がりにより売上原価が増加したことと、前連結会計年度は貸倒引当金の戻入れ303百万円を計上しましたが、当連結会計年度は繰入18百万円を計上したことにより、販売費及び一般管理費が増加したことがあげられます。

⑥食品製造販売事業(日本)

日本国内では、(有)ホシノ天然酵母パン種の外部顧客に対する売上高は490百万円(前年同期比3.2%減)となりました。

主な要因は、大手ユーザー向けのパン種の販売が減少したこととあります。

セグメント利益(営業利益)は88百万円(前年同期比25.3%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3,346百万円増加し、16,852百万円となりました。これは、現金及び預金が2,027百万円増加、受取手形及び売掛金が405百万円増加、商品及び製品が183百万円増加、仕掛品が799百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて26百万円減少し、14,626百万円となりました。これは、有形固定資産が191百万円減少、無形固定資産が26百万円増加、投資有価証券が96百万円増加、退職給付に係る資産が39百万円増加、貸倒引当金が4百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,320百万円増加し、31,479百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,439百万円増加し、7,004百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が315百万円増加、短期借入金が97百万円減少、未払法人税等が289百万円増加、前受金が967百万円増加、役員賞与引当金が11百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて85百万円減少し、2,195百万円となりました。これは、長期借入金が88百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,354百万円増加し、9,199百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,966百万円増加し、22,279百万円となりました。これは、利益剰余金が1,940百万円増加したことなどによります。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末の72.1%から70.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、6,386百万円（前年同期比2,027百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は4,004百万円（前年同期比1,974百万円増）となりました。

これは、主として税金等調整前当期純利益が3,710百万円、減価償却費が862百万円、売上債権の増加が443百万円、たな卸資産の増加が1,041百万円、仕入債務の増加が341百万円、法人税等の支払額が830百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1,057百万円（前年同期比32百万円増）となりました。

これは、主として有形固定資産の取得による支出が1,038百万円、無形固定資産の取得による支出が78百万円、投資有価証券の売却による収入が31百万円、保険積立金の解約による収入が13百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は918百万円（前年同期比498百万円増）となりました。

これは、主として短期借入金の減少が218百万円、長期借入れによる収入が543百万円、長期借入金の返済による支出が479百万円、配当金の支払額が747百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	68.0	69.7	71.9	72.1	70.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	71.4	50.1	71.3	98.0	183.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	1.1	0.6	1.0	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	77.0	59.2	93.2	85.5	223.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

国内経済においては、海外経済の回復を受けて、輸出の増加が続く中、高水準の企業収益を背景に設備投資が堅調に推移することが見込まれるものの、エネルギー価格の上昇などの物価上昇に伴う実質所得の低下による停滞が懸念されます。海外経済においては、米国では減税に伴う景気押し上げも期待できることから堅調な景気回復の持続が見込まれますが、トランプ大統領の保護主義的な通商政策の悪影響や、欧州、中国の金融引き締めによる減速懸念、地政学的リスクも為替の動向への影響が懸念され、依然として不透明な状況が続く見通しです。

食品加工機械製造販売事業につきましては、世界の民族食の生産機械として定着した包あん機（食品成形機）および世界特許のストレスフリー製パンシステムの一層の標準化により、製パンシステムの改革を図り、食品の安全性および高品質・低価格を可能にさせることにより機械売上拡大に取り組んでいき、世界の食文化に貢献する生産効率の高い多品種自動生産システムを供給してまいります。

当社が市場とする食品業界では、国内において顧客ニーズの多様化や人手不足による省人化、省力化、生産性アップによるコストダウンのニーズや新製品の開発などのニーズがあります。

食品成形機では「火星人」が、スーパーやコンビニ向けのスイーツ、通販向け製品や土産菓子、外食産業へのチーズ入りハンバーグなどの調理食品の生産設備としての販売が今後も見込まれます。また、製品を自動でトレイに配列する「セットパンナー」やクッキー生地などを超音波振動により美しくカットする「重号ノズルソニックスライサー」などの周辺機器を、「火星人」に接続した小型省人化ラインとして販売を拡大してまいります。加えて、リテールベーカーリー向けに小型のパン生地分割機「イージーデバイダー」、菓子パンや中華まんなどのフィリングの包み工程を自動化する「フレックスインクラスター」の販売を拡大してまいります。

製パンライン等では、特にコンビニ向けの生産用として品質向上とニーズの多様化や人手不足を背景とした省人化・省力化・生産能力アップに対応した設備投資が見込まれております。そのため、生地玉から高品質でさまざまなパンを生産する「VRライン」、生地シートからペストリーを生産する「HMライン」、高品質な菓子パンを生産する「FEライン」などの普及を行ってまいります。

海外においては海外売上比率の向上を目指し、ペストリーラインの拡販に注力します。新規代理店の発掘・入れ替え・教育等・現地販売員の新規採用を積極的に実行します。また、展示会、研究会を積極的に活用してまいります。さらに、各種資材メーカーとの販売協力態勢を強化します。見せる活動の強化を目的に、代理店への実演機設置、自社ラボへの最新の实演機設置、各地域でのセミナー、展示会参加を計画し、見込み客発掘、ステップアップを図ります。加えて、機械の掃除簡易化や安全性・サニタリー性の向上に取り組んでまいります。アメリカにおいては、中華系製品や餅製品などのアジア、エスニック市場への販売活動を強化してまいります。アジアにおいては、台北現法の支店化に伴い、本社組織を活用し、代理店の再構築と現地顧客・日系進出顧客へのサービス活動を強化します。以上の取り組みにより、販売の拡大を図ります。

食品製造販売事業につきましては、オレンジベーカーリーで新製品の開発や高品質なパイの生産ラインの検討・生産能力のアップなど、当社のモデル工場として、販売力の拡大に取り組んでいきます。加えて、一顧客への依存体制を見直し顧客数を増やしてまいります。(有)ホシノ天然酵母パン種においては、生産能力のアップや新商品の開発を行ってまいります。さらに、安定した品質や衛生管理にも努めます。

通期の業績予想につきましては、売上高28,600百万円、営業利益3,480百万円、経常利益3,490百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,500百万円を見込んでおります。

なお、通期見通しにあたっての為替レートは、1ドル=105円、1ユーロ=125円を前提としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する配当額の決定を重要な経営課題であるとの認識にもとづき、連結配当性向の目標を30%とし、収益向上に努力し、財務体質の強化を図りつつ、キャッシュ・フローの増大に努め、業績等を総合的に勘案し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。なお、内部留保金につきましては、経営基盤の強化を図るため、研究開発および設備投資などへの資金需要に充てる方針であります。

当期の期末配当につきましては、1株当たり16円を予定しております。中間配当1株当たり14円を実施しておりますので、通期で1株当たり30円となります。なお、次期会計年度におきましても現行と同様に第2四半期末日（9月30日）、期末日（3月31日）を基準日とする年2回の配当を継続する予定でございます。

2. 企業集団の状況

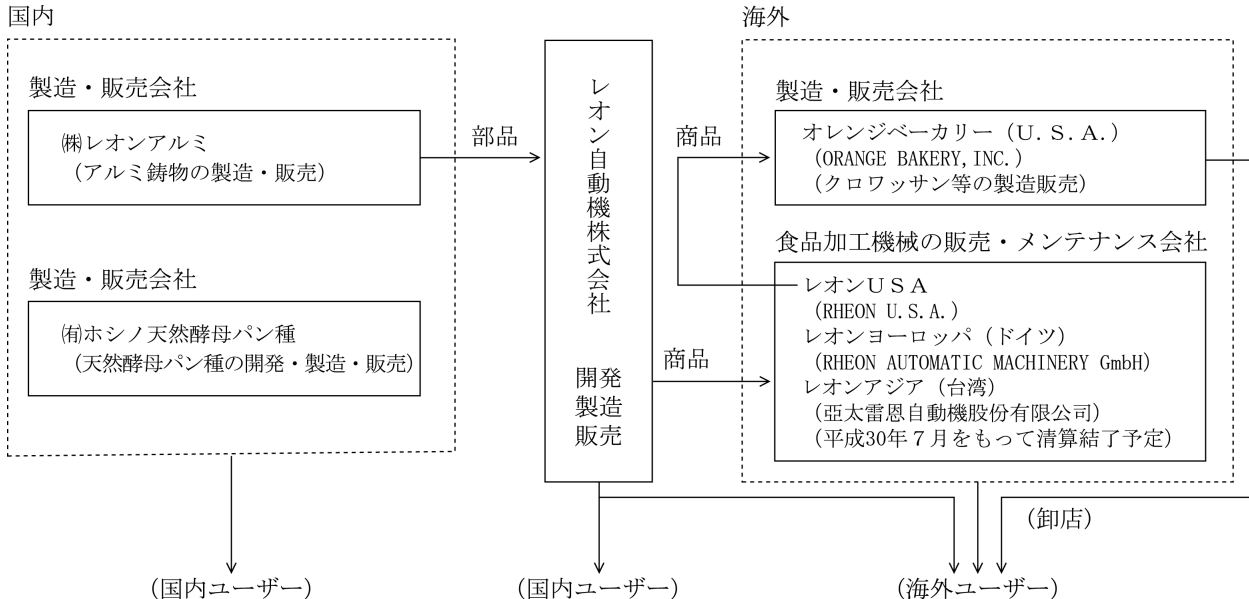
当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社と子会社6社で構成され、主として食品加工機械の開発・製造・販売を行っており、そのほか食品の製造販売の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の位置付けならびにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分		主要な事業内容および商品	主要な会社
食品加工機械 製造販売事業	日本	<ul style="list-style-type: none"> 食品成形機(万能自動包あん機、火星入、ロボットEP、フレックスインクラスター、EZデバイダー、セットパンナー、デュアルガトーデポ)の開発(日本のみ)・製造(日本のみ)・販売 	当社 (株)レオンアルミ
	北米・南米	<ul style="list-style-type: none"> 製パンライン等(ストレスフリーV₄システム、ストレスフリーVMシステム、V₄フリーデバイダー、ツインデバイダー、パンチラウンダー、VR250ライン、FEライン、ピザストレッチャー、ADライン、コンパクトADライン、リングエクストルーダーライン、MMライン、HMライン、EZテーブルライン、コンパクトEZテーブル、マルチヘッドインクラスターライン、マルチコエクストルーダーライン、マルチコンフェクショナー、メガフォーマー、USライン、ミニスチーマー、クワトロフォーマー、マルチサンドライン、ラックBOXスチーマー)の開発(日本のみ)・製造(日本のみ)・販売 	レオンUSA
	ヨーロッパ	<ul style="list-style-type: none"> 同上 	レオンヨーロッパ(ドイツ)
	アジア	<ul style="list-style-type: none"> 修理その他(部品、オプション、技術指導料、修理工賃) 仕入商品(オープン、ミキサー、包装機等の他社よりの仕入商品) 	当社 レオンアジア(台湾)
食品製造販売 事業	北米・南米	<ul style="list-style-type: none"> 当社の機械のモデル工場として、当社の機械および生産システムを使用してのクロワッサン、デニッシュペストリー、クッキー類、冷凍ロールイン生地等の高加工度冷凍食品の製造販売 	オレンジベーカリー(U. S. A.)
	日本	<ul style="list-style-type: none"> 天然酵母パン種の開発・製造・販売 	(有)ホシノ天然酵母パン種

(注) 主な事業内容とセグメント情報における事業区分は同一であります。

以上の事業系統図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,359,453	6,386,472
受取手形及び売掛金	3,580,082	3,985,448
商品及び製品	3,221,618	3,404,740
仕掛品	916,053	1,715,824
原材料及び貯蔵品	718,228	792,470
繰延税金資産	485,750	506,520
その他	418,653	261,332
貸倒引当金	△193,721	△199,848
流動資産合計	13,506,120	16,852,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,150,992	12,909,633
減価償却累計額	△8,300,008	△8,362,836
建物及び構築物(純額)	4,850,984	4,546,796
機械装置及び運搬具	7,542,546	7,361,608
減価償却累計額	△5,379,384	△5,524,557
機械装置及び運搬具(純額)	2,163,162	1,837,050
工具、器具及び備品	1,880,603	1,889,399
減価償却累計額	△1,665,819	△1,725,201
工具、器具及び備品(純額)	214,783	164,198
土地	4,758,960	4,709,318
リース資産	98,767	100,103
減価償却累計額	△60,990	△75,864
リース資産(純額)	37,777	24,238
建設仮勘定	8,656	561,134
有形固定資産合計	12,034,323	11,842,736
無形固定資産	208,973	235,488
投資その他の資産		
投資有価証券	957,994	1,054,575
退職給付に係る資産	1,299,626	1,339,027
その他	161,149	160,046
貸倒引当金	△9,867	△5,832
投資その他の資産合計	2,408,902	2,547,817
固定資産合計	14,652,200	14,626,042
資産合計	28,158,320	31,479,003

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,061,786	1,377,036
短期借入金	1,030,132	932,886
リース債務	15,964	10,797
未払費用	426,983	428,742
未払法人税等	374,649	664,408
前受金	1,196,259	2,163,502
賞与引当金	738,363	735,996
役員賞与引当金	45,600	34,100
その他	675,048	656,788
流動負債合計	5,564,787	7,004,258
固定負債		
長期借入金	1,073,762	985,135
リース債務	25,988	15,571
繰延税金負債	645,169	655,688
再評価に係る繰延税金負債	398,310	398,310
訴訟損失引当金	73,278	73,278
資産除去債務	16,399	16,520
その他	48,048	51,127
固定負債合計	2,280,956	2,195,632
負債合計	7,845,744	9,199,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,351,750	7,351,750
資本剰余金	7,060,750	7,060,727
利益剰余金	12,469,551	14,409,627
自己株式	△783,165	△781,548
株主資本合計	26,098,885	28,040,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	224,993	308,333
土地再評価差額金	△5,531,033	△5,531,033
為替換算調整勘定	△474,709	△663,812
退職給付に係る調整累計額	△21,031	88,095
その他の包括利益累計額合計	△5,801,781	△5,798,416
新株予約権	15,471	36,971
純資産合計	20,312,576	22,279,112
負債純資産合計	28,158,320	31,479,003

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	25,450,906	27,912,629
売上原価	13,837,550	15,237,664
売上総利益	11,613,356	12,674,964
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	284,565	261,549
荷造運搬費	680,577	737,361
貸倒引当金繰入額	△290,631	28,267
販売手数料	472,027	525,335
給料及び手当	3,010,242	3,192,340
賞与引当金繰入額	408,723	421,386
役員賞与引当金繰入額	45,600	34,100
退職給付費用	255,828	240,999
旅費及び交通費	456,967	465,160
減価償却費	256,030	245,440
研究開発費	736,727	762,182
その他	2,088,990	2,164,076
販売費及び一般管理費合計	8,405,649	9,078,201
営業利益	3,207,706	3,596,762
営業外収益		
受取利息	3,308	9,662
受取配当金	17,866	19,577
物品売却益	11,534	15,254
保険解約返戻金	25,417	6,723
電力販売収益	25,728	23,463
その他	111,162	85,203
営業外収益合計	195,018	159,883
営業外費用		
支払利息	22,923	18,337
為替差損	9,841	2,356
電力販売費用	17,469	15,486
固定資産除却損	1,732	7,411
その他	2,459	2,625
営業外費用合計	54,426	46,218
経常利益	3,348,298	3,710,428
特別損失		
減損損失	343,691	-
特別損失合計	343,691	-
税金等調整前当期純利益	3,004,606	3,710,428
法人税、住民税及び事業税	867,287	1,106,412
法人税等調整額	8,062	△85,791
法人税等合計	875,350	1,020,620
当期純利益	2,129,256	2,689,807
親会社株主に帰属する当期純利益	2,129,256	2,689,807

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,129,256	2,689,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	174,270	83,340
為替換算調整勘定	△67,261	△189,102
退職給付に係る調整額	117,402	109,126
その他の包括利益合計	224,411	3,364
包括利益	2,353,668	2,693,172
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,353,668	2,693,172

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,351,750	7,060,750	10,768,033	△782,593	24,397,939
当期変動額					
剰余金の配当			△589,026		△589,026
親会社株主に帰属する当期純利益			2,129,256		2,129,256
自己株式の取得				△572	△572
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩			161,288		161,288
新株予約権の発行					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,701,517	△572	1,700,945
当期末残高	7,351,750	7,060,750	12,469,551	△783,165	26,098,885

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	50,723	△5,369,745	△407,448	△138,434	△5,864,904	—	18,533,034
当期変動額							
剰余金の配当							△589,026
親会社株主に帰属する当期純利益							2,129,256
自己株式の取得							△572
自己株式の処分							—
土地再評価差額金の取崩		△161,288			△161,288		—
新株予約権の発行						15,471	15,471
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	174,270	—	△67,261	117,402	224,411	—	224,411
当期変動額合計	174,270	△161,288	△67,261	117,402	63,123	15,471	1,779,541
当期末残高	224,993	△5,531,033	△474,709	△21,031	△5,801,781	15,471	20,312,576

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,351,750	7,060,750	12,469,551	△783,165	26,098,885
当期変動額					
剰余金の配当			△749,731		△749,731
親会社株主に帰属する当期純利益			2,689,807		2,689,807
自己株式の取得				△1,140	△1,140
自己株式の処分		△22		2,758	2,736
土地再評価差額金の取崩					—
新株予約権の発行					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△22	1,940,076	1,617	1,941,672
当期末残高	7,351,750	7,060,727	14,409,627	△781,548	28,040,557

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	224,993	△5,531,033	△474,709	△21,031	△5,801,781	15,471	20,312,576
当期変動額							
剰余金の配当							△749,731
親会社株主に帰属する当期純利益							2,689,807
自己株式の取得							△1,140
自己株式の処分						△2,730	5
土地再評価差額金の取崩							—
新株予約権の発行						24,230	24,230
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	83,340	—	△189,102	109,126	3,364	—	3,364
当期変動額合計	83,340	—	△189,102	109,126	3,364	21,500	1,966,536
当期末残高	308,333	△5,531,033	△663,812	88,095	△5,798,416	36,971	22,279,112

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,004,606	3,710,428
株式報酬費用	15,471	24,230
減価償却費	863,157	862,604
減損損失	343,691	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△298,741	10,889
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,953	△2,452
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,700	△11,500
受取利息及び受取配当金	△21,175	△29,239
保険解約返戻金	△25,417	△6,723
支払利息	22,923	18,337
有形固定資産除却損	1,732	7,411
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	106,672	117,910
売上債権の増減額 (△は増加)	△414,188	△443,608
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△933,788	△1,041,552
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△6,633	32,606
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△6,111	△6,154
未払費用の増減額 (△は減少)	24,556	5,334
仕入債務の増減額 (△は減少)	153,936	341,907
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△125,190	165,651
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△49,607	61,750
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	516,026	1,005,977
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△409	3,051
その他	4,037	△11,872
小計	3,169,802	4,814,989
利息及び配当金の受取額	21,175	29,239
利息の支払額	△23,745	△17,891
法人税等の支払額	△1,137,218	△830,595
法人税等の還付額	0	8,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,030,014	4,004,098

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,074,735	△1,038,685
有形固定資産の売却による収入	42,029	25,755
無形固定資産の取得による支出	△30,073	△78,001
投資有価証券の取得による支出	△7,262	△7,380
投資有価証券の売却による収入	270	31,080
貸付金の回収による収入	507	925
保険積立金の解約による収入	50,211	13,226
その他	△6,249	△4,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,025,302	△1,057,445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△36,704	△218,180
長期借入れによる収入	800,000	543,400
長期借入金の返済による支出	△574,904	△479,530
リース債務の返済による支出	△20,390	△15,663
自己株式の取得による支出	△572	△1,140
配当金の支払額	△587,959	△747,661
その他	—	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△420,530	△918,768
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37,854	△865
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	546,328	2,027,018
現金及び現金同等物の期首残高	3,813,125	4,359,453
現金及び現金同等物の期末残高	4,359,453	6,386,472

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に食品加工機械を開発・製造・販売する食品加工機械製造販売事業とパン・菓子、天然酵母パン種の開発・製造・販売を行う食品製造販売事業を行っております。

食品加工機械製造販売事業では、当社(日本、アジア(台湾、香港、フィリピンを除く))、RHEON U.S.A.(北米・南米)、RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH(ヨーロッパ)、亞太雷恩自動機股分有限公司(台湾、香港、フィリピン)が、各地域をそれぞれ担当しており、販売体制を基礎とした地域別の管理を行っております。また、(株)レオンアルミ(日本)は、アルミ鋳物部品の製造・販売を行っております。

食品製造販売事業では、ORANGE BAKERY, INC.(北米・南米)(パン・菓子の製造・販売)、(有)ホシノ天然酵母パン種(日本)(天然酵母パン種の開発・製造・販売)をそれぞれ行っており、事業別および地域別の管理を行っております。

したがって当社は、食品加工機械製造販売事業では、「日本」「北米・南米」「ヨーロッパ」「アジア」、食品製造販売事業では、「北米・南米」「日本」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
外部顧客への売上高	10,553,696	1,954,173	2,591,847	2,616,289	17,716,006
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,445,414	38,325	—	157	3,483,897
計	13,999,111	1,992,498	2,591,847	2,616,446	21,199,904
セグメント利益	2,586,378	107,908	67,112	912,545	3,673,944
セグメント資産	18,766,737	1,660,106	1,941,675	430,910	22,799,430
セグメント負債	5,450,143	401,068	635,639	354,254	6,841,106
その他の項目					
減価償却費	313,064	14,674	5,927	469	334,135
支払利息	10,575	—	—	—	10,575
特別損失	285,165	—	—	—	285,165
(減損損失)	(285,165)	(—)	(—)	(—)	(285,165)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	338,845	7,055	5,296	—	351,198

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
外部顧客への売上高	7,228,623	506,276	7,734,900	25,450,906
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	23	23	3,483,921
計	7,228,623	506,300	7,734,923	28,934,828
セグメント利益	904,829	119,071	1,023,901	4,697,845
セグメント資産	5,345,844	1,060,238	6,406,082	29,205,513
セグメント負債	1,111,920	490,819	1,602,739	8,443,846
その他の項目				
減価償却費	400,727	19,063	419,790	753,926
支払利息	13,207	131	13,338	23,914
特別損失	23,357	35,168	58,526	343,691
(減損損失)	(23,357)	(35,168)	(58,526)	(343,691)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	288,656	526,278	814,935	1,166,133

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米……………アメリカ合衆国、メキシコ、カナダ
- (2) ヨーロッパ……………ドイツ、スペイン、フランス、イギリス
- (3) アジア……………中国、韓国、タイ、台湾

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
外部顧客への売上高	11,161,501	2,006,251	2,887,631	3,286,151	19,341,535
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,989,414	23,180	3,197	—	4,015,793
計	15,150,916	2,029,432	2,890,829	3,286,151	23,357,328
セグメント利益	3,273,329	111,511	265,995	1,023,449	4,674,286
セグメント資産	19,877,794	1,736,452	2,400,351	355,643	24,370,243
セグメント負債	6,480,892	472,356	755,661	478,779	8,187,689
その他の項目					
減価償却費	318,697	14,998	5,595	234	339,526
支払利息	9,251	—	—	—	9,251
特別損失	—	—	—	—	—
(減損損失)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	152,846	4,531	6,704	—	164,081

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
外部顧客への売上高	8,080,766	490,327	8,571,094	27,912,629
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	23	23	4,015,816
計	8,080,766	490,350	8,571,117	31,928,446
セグメント利益	508,004	88,987	596,992	5,271,278
セグメント資産	5,603,896	1,054,046	6,657,943	31,028,186
セグメント負債	1,282,246	476,960	1,759,207	9,946,896
その他の項目				
減価償却費	351,430	46,194	397,625	737,152
支払利息	10,633	253	10,887	20,139
特別損失	—	—	—	—
(減損損失)	(—)	(—)	(—)	(—)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	57,050	19,594	76,644	240,726

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米……………アメリカ合衆国、カナダ、アルゼンチン
- (2) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス、エジプト、イギリス、スペイン
- (3) アジア……………中国、台湾、韓国、香港、タイ

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,934,828	31,928,446
セグメント間取引消去	△3,483,921	△4,015,816
連結財務諸表の売上高	25,450,906	27,912,629

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,697,845	5,271,278
セグメント間取引消去	53,803	△51,338
本社一般管理費	△1,543,942	△1,623,178
連結財務諸表の営業利益	3,207,706	3,596,762

(注) 本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,205,513	31,028,186
セグメント間取引消去	△4,636,728	△4,836,800
全社資産	3,589,536	5,287,616
連結財務諸表の資産合計	28,158,320	31,479,003

(注) 全社資産は、当社の管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,443,846	9,946,896
セグメント間取引消去	△598,102	△747,006
連結財務諸表の負債合計	7,845,744	9,199,890

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	753,926	737,152	109,231	125,452	863,157	862,604
支払利息	23,914	20,139	△990	△1,802	22,923	18,337
特別損失	343,691	—	—	—	343,691	—
(減損損失)	(343,691)	(—)	(—)	(—)	(343,691)	(—)
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,166,133	240,726	153,346	72,681	1,319,480	313,408

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社の管理部門に係る設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	食品加工機械製造販売事業	食品製造販売事業	合計
外部顧客への売上高	17,716,006	7,734,900	25,450,906

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	合計
11,059,973	9,182,796	2,591,847	2,616,289	25,450,906

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	合計
8,029,333	3,877,134	124,998	2,856	12,034,323

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	食品加工機械製造販売事業	食品製造販売事業	合計
外部顧客への売上高	19,341,535	8,571,094	27,912,629

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	合計
11,651,828	10,087,017	2,887,631	3,286,151	27,912,629

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	合計
7,763,359	3,940,814	138,563	—	11,842,736

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
減損損失	285,165	—	—	—	285,165

	食品製造販売事業			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	北米・南米	日本	小計			
減損損失	23,357	35,168	58,526	343,691	—	343,691

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）において、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	758円11銭	830円60銭
1株当たり当期純利益金額	79円53銭	100円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	79円46銭	100円29銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,129,256	2,689,807
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,129,256	2,689,807
普通株式の期中平均株式数(株)	26,773,745	26,777,034
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	23,600	43,180
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,312,576	22,279,112
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	15,471	36,971
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20,297,104	22,242,140
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	26,773,357	26,778,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,264,689	3,875,810
受取手形	909,981	926,914
売掛金	1,774,951	2,122,608
商品	122,747	126,631
製品	1,267,144	1,318,556
半製品	813,564	861,835
原材料	392,331	434,491
仕掛品	894,779	1,678,117
貯蔵品	171,739	171,672
前払費用	58,769	67,422
繰延税金資産	295,721	318,980
その他	102,255	81,120
貸倒引当金	△2,221	△2,243
流動資産合計	9,066,453	11,981,918
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,088,706	8,019,648
減価償却累計額	△5,768,788	△5,772,174
建物(純額)	2,319,918	2,247,473
構築物	537,142	527,147
減価償却累計額	△443,177	△446,267
構築物(純額)	93,964	80,879
機械及び装置	3,205,319	3,223,457
減価償却累計額	△2,465,385	△2,547,818
機械及び装置(純額)	739,934	675,638
車両運搬具	147,352	150,982
減価償却累計額	△120,430	△128,744
車両運搬具(純額)	26,922	22,238
工具、器具及び備品	1,471,843	1,487,987
減価償却累計額	△1,333,987	△1,391,335
工具、器具及び備品(純額)	137,855	96,651
土地	3,953,787	3,929,887
リース資産	98,115	99,078
減価償却累計額	△60,870	△75,583
リース資産(純額)	37,244	23,495
建設仮勘定	4,011	12,169
有形固定資産合計	7,313,638	7,088,434
無形固定資産		
ソフトウェア	127,780	80,085
ソフトウェア仮勘定	8,392	24,369
その他	7,427	7,346
無形固定資産合計	143,601	111,801

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	937,499	1,064,724
関係会社株式	3,501,201	3,501,201
出資金	7,170	7,170
関係会社出資金	56,877	56,877
従業員に対する長期貸付金	2,007	1,047
破産更生債権等	1,300	1,086
長期前払費用	15,047	12,217
前払年金費用	1,330,255	1,212,344
その他	75,304	73,896
貸倒引当金	△1,300	△1,086
投資その他の資産合計	5,925,363	5,929,480
固定資産合計	13,382,603	13,129,716
資産合計	22,449,056	25,111,635
負債の部		
流動負債		
支払手形	149,964	223,184
買掛金	682,215	899,331
短期借入金	510,000	340,000
1年内返済予定の長期借入金	270,000	240,000
リース債務	15,789	10,447
未払金	276,639	284,011
未払費用	333,110	336,487
未払法人税等	348,781	583,615
前受金	711,546	1,724,168
預り金	28,649	30,124
賞与引当金	684,036	708,684
役員賞与引当金	45,600	34,100
設備関係支払手形	102,784	41,150
その他	14,363	46,604
流動負債合計	4,173,480	5,501,909
固定負債		
長期借入金	470,000	320,000
リース債務	25,448	15,013
繰延税金負債	498,782	499,499
再評価に係る繰延税金負債	398,310	398,310
訴訟損失引当金	73,278	73,278
資産除去債務	10,510	10,510
その他	47,325	47,498
固定負債合計	1,523,657	1,364,111
負債合計	5,697,137	6,866,020

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,351,750	7,351,750
資本剰余金		
資本準備金	2,860,750	2,860,750
その他資本剰余金	4,200,000	4,199,977
資本剰余金合計	7,060,750	7,060,727
利益剰余金		
利益準備金	409,094	409,094
その他利益剰余金		
別途積立金	6,210,000	7,040,000
繰越利益剰余金	1,794,058	2,351,318
利益剰余金合計	8,413,153	9,800,412
自己株式	△783,165	△781,548
株主資本合計	22,042,487	23,431,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	224,993	308,333
土地再評価差額金	△5,531,033	△5,531,033
評価・換算差額等合計	△5,306,040	△5,222,699
新株予約権	15,471	36,971
純資産合計	16,751,919	18,245,614
負債純資産合計	22,449,056	25,111,635

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
製品売上高	10,946,554	12,662,808
商品売上高	900,745	725,747
その他の売上高	4,170,885	4,158,113
売上高合計	16,018,185	17,546,669
売上原価		
製品期首たな卸高	902,528	1,267,144
商品期首たな卸高	113,960	122,747
当期製品製造原価	6,267,069	6,739,795
当期商品仕入高	676,300	503,885
その他の原価	1,339,561	1,298,581
合計	9,299,420	9,932,154
製品期末たな卸高	1,267,144	1,318,556
商品期末たな卸高	122,747	126,631
売上原価合計	7,909,528	8,486,966
売上総利益	8,108,656	9,059,702
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	176,926	156,857
荷造運搬費	226,551	225,367
貸倒引当金繰入額	108	653
販売手数料	70,243	81,703
納入試験費	33,527	42,639
販売促進費	18,266	17,488
役員報酬	122,850	127,410
給料及び手当	2,269,879	2,380,966
賞与引当金繰入額	402,336	419,142
役員賞与引当金繰入額	45,600	34,100
退職給付費用	249,066	233,313
法定福利費	399,793	411,474
福利厚生費	70,205	60,412
旅費及び交通費	320,271	336,325
交際費	7,854	12,271
通信費	43,032	41,750
賃借料	128,907	136,890
消耗品費	37,686	68,424
水道光熱費	48,010	51,232
減価償却費	226,777	216,003
租税公課	226,293	234,663
研究開発費	736,727	762,182
支払手数料	44,912	51,060
その他	320,514	338,007
販売費及び一般管理費合計	6,226,343	6,440,342
営業利益	1,882,312	2,619,360

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,852	2,107
受取配当金	185,046	202,602
受取手数料	10,090	9,634
物品売却益	11,534	15,254
為替差益	—	15,551
電力販売収益	25,728	23,463
その他	41,456	23,878
営業外収益合計	275,709	292,493
営業外費用		
支払利息	10,575	9,251
為替差損	17,815	—
電力販売費用	17,469	15,486
固定資産除却損	1,465	5,579
その他	1,334	—
営業外費用合計	48,660	30,317
経常利益	2,109,361	2,881,535
特別損失		
減損損失	285,165	—
特別損失合計	285,165	—
税引前当期純利益	1,824,196	2,881,535
法人税、住民税及び事業税	563,749	803,591
法人税等調整額	△83,763	△59,047
法人税等合計	479,985	744,544
当期純利益	1,344,210	2,136,990

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,351,750	2,860,750	4,200,000	7,060,750
当期変動額				
資本準備金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の積立				
別途積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
土地再評価差額金の取崩				
新株予約権の発行				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	7,351,750	2,860,750	4,200,000	7,060,750

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	409,094	5,360,000	1,727,586	7,496,681	△782,593	21,126,587	
当期変動額							
資本準備金の取崩						—	
剰余金の配当			△589,026	△589,026		△589,026	
当期純利益			1,344,210	1,344,210		1,344,210	
別途積立金の積立		850,000	△850,000	—		—	
別途積立金の取崩						—	
自己株式の取得					△572	△572	
自己株式の処分						—	
土地再評価差額金の取崩			161,288	161,288		161,288	
新株予約権の発行						—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	850,000	66,472	916,472	△572	915,899	
当期末残高	409,094	6,210,000	1,794,058	8,413,153	△783,165	22,042,487	

(単位：千円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	50,723	△5,369,745	△5,319,022	—	15,807,565
当期変動額					
資本準備金の取崩					—
剰余金の配当					△589,026
当期純利益					1,344,210
別途積立金の積立					—
別途積立金の取崩					—
自己株式の取得					△572
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩		△161,288	△161,288		—
新株予約権の発行				15,471	15,471
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174,270	—	174,270	—	174,270
当期変動額合計	174,270	△161,288	12,982	15,471	944,353
当期末残高	224,993	△5,531,033	△5,306,040	15,471	16,751,919

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,351,750	2,860,750	4,200,000	7,060,750
当期変動額				
資本準備金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の積立				
別途積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△22	△22
土地再評価差額金の取崩				
新株予約権の発行				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	△22	△22
当期末残高	7,351,750	2,860,750	4,199,977	7,060,727

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	409,094	6,210,000	1,794,058	8,413,153	△783,165	22,042,487	
当期変動額							
資本準備金の取崩						—	
剰余金の配当			△749,731	△749,731		△749,731	
当期純利益			2,136,990	2,136,990		2,136,990	
別途積立金の積立		830,000	△830,000	—		—	
別途積立金の取崩						—	
自己株式の取得					△1,140	△1,140	
自己株式の処分					2,758	2,736	
土地再評価差額金の取崩						—	
新株予約権の発行						—	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	830,000	557,259	1,387,259	1,617	1,388,855	
当期末残高	409,094	7,040,000	2,351,318	9,800,412	△781,548	23,431,342	

(単位：千円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	224,993	△5,531,033	△5,306,040	15,471	16,751,919
当期変動額					
資本準備金の取崩					—
剰余金の配当					△749,731
当期純利益					2,136,990
別途積立金の積立					—
別途積立金の取崩					—
自己株式の取得					△1,140
自己株式の処分				△2,730	5
土地再評価差額金の取崩					—
新株予約権の発行				24,230	24,230
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,340	—	83,340	—	83,340
当期変動額合計	83,340	—	83,340	21,500	1,493,695
当期末残高	308,333	△5,531,033	△5,222,699	36,971	18,245,614

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。